



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 314 号 2011.3.29 発行 社会政策研究所

=====

### 障害児向けの運動教室が好評

中国新聞 2011年3月28日



#### ボランティアの介助を受け、台車遊びを楽しむ子ども

東広島市西条町の広島県立障害者リハビリテーションセンター内のスポーツ交流センターで、身体と知的の両方に重い障害のある子どもが参加する運動教室が効果を挙げている。遊具を使った膝立ちなど、さまざまな姿勢を取ることで体力が付く。「体も心も元気になる」と保護者からも好評だ。

子どもはスタッフの介助を受けながら、膝立ちやうつぶせで台車に乗り、滑走をする。トランポリンで跳ねる子どもも。広島市から参加した7人は自分の力で動くことは難しいものの、表情には笑顔が広がる。

教室に登録しているのは広島市と廿日市市の5～13歳の13人。看護師やヘルパー、社会福祉士たち25人が支える。教室の代表を務める県立広島特別支援学校の加地信幸教諭(39)は「自力で動くのが難しい子どもには座ることもスポーツ。いろんな姿勢を取ることで体力が付き、寝たきりを防ぐことができる」と説明する。

教室は無料で、毎月第4土曜を中心に開いている。交流センター＝電話082(425)6800。

### 障害者、虐待を受けた可能性3割 県調査

愛媛新聞 2011年3月29日

愛媛県は28日、障害者虐待の実態を探るため2月に初めて実施したアンケート結果(速報値)を公表した。当事者・家族の約3割が「虐待や不適切な行為を受けた可能性がある」、支援機関の関係者も約3割が「権利侵害として対応すべき事案があった」と答えるなど、対応強化の必要性が浮かび上がった。

県障害福祉課は「虐待の定義が難しい面もあるが、支援が必要な潜在ケースは多い」とみている。有効回答数は当事者・家族が347人(回答率57.8%)、支援者が236人(60.2%)。当事者・家族は各障害者団体を通じて依頼した。

虐待を受けた可能性があるとした当事者・家族101人のうち、52人が「何度もあった」、56人が「解決していないが仕方ない、納得していない」と答えた。虐待者(複数回答)は学校などの教員ら22人、福祉施設・事業所の職員14人、市民13人、勤務先の社員10人など。

一方、障害福祉サービス事業所や施設、病院、市町などの支援関係者が挙げた実例157件では、虐待者は親が66人、きょうだいが40人など8割以上が身内だった。

### 旅館借り上げで受け入れ 山形、長期避難に備え

産経新聞 2011年3月28日

山形県の吉村美栄子知事は28日、記者会見で「長期にわたって被災者を受け入れられる施設の確保を進めている。旅館やホテルの客室を借り上げて、介護が必要な高齢者や障害者らを無料で受け入れる」と表明した。

県によると、現在避難所としている体育館のほか、全市町村で計約1万7千人の生活が可能。旅館の借り上げでさらに約1万2千人を受け入れるという。吉村知事は、被災した児童についても「市町村教育委員会と連携して就学希望者は全員受け入れる」と述べた。

#### 大阪市が被災した透析患者 400 人受け入れ

キャリアブレイン 2011年03月28日

大阪市は、東日本大震災で被災地から避難した人工透析が必要な患者の受け入れを、3月28日に開始した。日本透析医会の要請を受けて、市内の大規模展示場を一時避難所として開放する。400人の患者と、その家族を含めて最大1000人まで受け入れることができるという。

一時避難所が設けられたのは、住之江区の「インテックス大阪」6号館3階のC・Dゾーン（約2万平方メートル）を8・10畳程度の広さごとにパーティションで区切って畳を敷き詰め、400戸分の部屋を設けた。入居した患者には、塩分を控えた弁当が1日3食配布される。また、寝具や日用品、必要最低限の家電製品が、メーカーや家電量販店からの寄付でそろえられ、併せて無償で貸し出される。

市では、同所を5月下旬まで避難所として開放する予定。大阪透析医会の協力の下、この期間に透析治療を受けられる医療機関を紹介するとともに、家族で避難した人には、学校や保育施設に関する相談に専用窓口を設けて対応する。

#### 被災地の公衆衛生「まだ急性期段階」

キャリアブレイン 2011年03月28日

東日本大震災発生から3週間目を迎えた被災地では、病状が安定し始めた患者を受け入れる慢性期医療への本格的な支援を求める声が上がりはじめた。さらに、避難所での生活を支える公衆衛生については、急性期の段階にとどまっているとの指摘もある。震災発生以来、宮城県災害対策本部で災害医療コーディネーターとして活動している医療関係者に話を聞いた。

##### ■自衛隊やDMATと連携。150人の入院患者を搬送

大崎市民病院救急センター（宮城県大崎市）の大庭正敏センター長は、3月11日の震災発生以来、患者の搬送の調整などを行う災害医療コーディネーターとして活動している。携帯電話もメールも使えない被災地での活動を支えたのは、災害拠点病院や郡市医師会などに配置されていた無線だった。

「この無線がなければ、被災地の状況を把握することもできなかつたでしょう。津波で破壊され、通信手段が途絶えた石巻市立病院に約150人の入院患者が取り残されていたことを確認できたのも、無線があったからです」

石巻市立病院に患者が取り残されていることを知った大庭氏らコーディネーターは、宮城県内の病院と交渉し、入院患者の受け入れ先を確保。翌日には、自衛隊と赤十字病院、DMAT（災害派遣医療チーム）と連携し、患者を仙台市内の病院に避難させることに成功した。

##### ■慢性期医療の支援に「国が思い切った対策を」

震災発生から3週間目の現在では、こうした大規模な患者搬送を手掛けることはほとんどなくなったという。ただ、別の問題が生じている。急性期病院の退院患者の受け皿となる慢性期病院や老健施設などに、新たな患者を受け入れる余裕がない点だ。

こうした状況を解消するため、大庭氏らは被災地の慢性期医療を手掛ける病院や診療所、老健施設などに、できる限り業務を再開するよう呼び掛けているが、津波で大きな被害を受けた施設も多く、再開は思うように増えないという。



大きな被害を受けた石巻市立病院。地震後、約150人の入院患者が救出された（石巻市内）

「被災地以外の老健などに搬送しようにも、多くの入所希望者を抱えている施設ばかりで、なかなか受け入れ先を見つけることができません。例えば、老健における患者1人当たり面積などを定めた基準を一時的に緩和するなど、国が思い切った対策に乗り出す必要があるのではないのでしょうか」

#### ■急がれる避難所の現状把握

一方、公衆衛生の専門家として県にアドバイスする上原鳴夫氏（東北大教授）は、「パブリックヘルスは急性期の段階。まず、現状把握のためのアセスメントが必要です」と強調する。被災地の医療ニーズは、高血圧や糖尿病といった慢性疾患のケアに移りつつあるが、その一方で、避難生活の長期化による感染症などの対策が急がれているからだ。

しかし、地域の公衆衛生を支える保健所の一部は倒壊し、保健師の数も不足している。被災者が密集する避難生活では、インフルエンザなどが流行しやすいが、予防策を立てる以前に、現状把握もままならない状態だという。また、ガソリンの供給不足がこれに拍車を掛けている。「避難所の状況が分からないと、次の手が打てない」。上原氏は危機感を募らせる。

県の災害対策本部では、他の自治体から応援に駆け付けた保健師のほか、学生ボランティアなどの助けも借りながら、衛生状態など避難所の実態把握を急いでいる。31日までに基本的な情報を集めた上で、今後の対策の優先順位を決める方針だ。上原氏は、「特に、在宅など介護の現状が分からない。何か情報があれば提供してほしい」と呼び掛けている。



集まったボランティアに活動内容を説明する上原氏（写真中央）（3月28日、仙台市内）

#### 5年以内に障害者支援ボランティア 1000万人登録へ 中国国際放送 2011年3月28日

中国障害者連合会の呂世明副会長は6日、「今後5年以内に、社会の力を動員し、『障害者支援サンシャイン行動』などの活動を行うなどして、障害者援助ボランティアの登録1000万人を目指し、1億5000万人の障害者に支援が行き渡ることを目指している」と明らかにしました。

これまで、「100万人の青年ボランティアによる障害者支援活動」や、「障害者支援サンシャイン行動」など一連の障害者支援活動によって、比較的整備されたボランティア・ネットワークが形成されています。現在、登録されている障害者支援ボランティアは530万人に達しています。

中国には2億6000万世帯に暮らしている8300万人の障害者がいます。社会各界の関心の下で、障害者社会保障システムやサービスシステムの構築が絶えず推進されているにも関わらず、基本的な生活や医療・衛生、リハビリ、教育、就業などの面で障害者は依然として困難に直面し、苦しい生活を強いられています。

呂世明副会長は「今後、ボランティアの募集と登録制度を健全化すると共に、障害者支援ボランティア・ステーションや障害者組織などの役割を生かしていく」と述べました。（翻訳：Katsu チェック：中原）

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行